

小規模企業景気動向調査 [2025年9月期調査]

～現状維持の中、最低賃金引上げの対応が迫られる小規模企業景況～

<産業全体>

9 月期の産業全体の景況は、売上額・採算・資金繰り DI は不変、業況 DI が5か月ぶりにわずかに低下する等、全体としては横ばいでの推移となった。建設業を除く多くの業種で価格転嫁の進展が見られない中、10 月から半数近くの都道府県で最低賃金が引き上げられることによるコスト増への不安が高まっている事業者の声が多数寄せられた。

DI	8月	9月	前月比	前年 同月比
売上額	7.2	6.7	▲ 0.5	2.0
採算	▲ 17.2	▲ 17.0	0.2	▲ 1.4
資金繰り	▲ 13.7	▲ 13.2	0.5	▲ 1.0
業況	▲ 13.0	▲ 13.8	▲ 0.8	▲ 3.3

<製造業(食料品、繊維、機械・金属)>全項目でわずかに改善を示すも、持続性に注視が必要な製造業

製造業は全 DI がわずかに上昇した。2025 年 8 月期に続いて2か月連続の改善となった。調査対象である食料品、繊維、機械金属のいずれも上昇傾向を示しており、特に機械金属では全 DI が前月比でやや高い伸びを示した。一方で、原材料価格の高止まりや人手不足に関する懸念も多く寄せられており、今回の上昇が持続的な回復につながるかどうかは不透明である。今後も引き続き動向を注視する必要がある。

DI	8月	9月	前月比	前年 同月比
売上額	6.4	8.0	1.6	4.4
採算	▲ 19.8	▲ 19.1	0.7	▲ 0.4
資金繰り	▲ 16.5	▲ 14.7	1.8	▲ 0.7
業況	▲ 17.1	▲ 15.3	1.8	▲ 1.1

<建設業>価格転嫁が進む一方、人手不足やコスト高が課題となる建設業

建設業は、売上額・資金繰り DI がわずかに上昇、採算・業況 DI は不変であった。価格転嫁が進んでいるとの声が他業種に比べて多く聞かれる一方で、人手不足や資材価格の高止まりに苦慮する事業者も依然として多い。また、2025 年 12 月までに全面施行される改正建設業法の影響により、受注量の伸び悩みを懸念する声もみられ、今後の受注環境の改善に向けた対応が求められる。

DI	8月	9月	前月比	前年 同月比
売上額	9.1	9.7	0.6	▲ 1.6
採算	▲ 16.2	▲ 16.6	▲ 0.4	▲ 5.2
資金繰り	▲ 13.1	▲ 11.2	1.9	0.2
業況	▲ 10.5	▲ 11.0	▲ 0.5	▲ 3.8

<小売業(衣料品、食料品、耐久消費財)>採算は改善したものの、消費低迷で業況悪化が続く小売業

小売業は、売上額が小幅に低下、採算 DI は小幅に上昇、資金繰り DI は不変、業況 DI はわずかに低下となった。衣料品では全 DI が前月比 3 ポイント以上の低下となり、9 月も続いた 30 度超の猛暑により、来店頻度の伸び悩みや秋物販売の減少が要因とみられる。食料品についても価格の上昇が続いており、10 月には新たに 3000 品目超が値上げされることから、消費者の節約志向が一層強まり、消費低迷が続く懸念がある。

DI	8月	9月	前月比	前年 同月比
売上額	5.2	3.1	▲ 2.1	5.6
採算	▲ 21.9	▲ 20.5	1.4	▲ 0.1
資金繰り	▲ 16.1	▲ 16.5	▲ 0.4	▲ 0.9
業況	▲ 18.1	▲ 19.7	▲ 1.6	▲ 2.6

<サービス業(旅館、クリーニング、理・美容)>観光需要一服し、コスト高で収益悪化が続くサービス業

サービス業は、売上額・業況 DI が小幅に低下、採算・資金繰り DI はわずかに低下した。8 月期に全 DI が上昇した反動もあり、9 月期は全体としてやや弱含みの結果となった。特に旅館関連では、前月比・前年同月比ともに全 DI が低下しており、観光需要の一服感が見られる。一方で、節約志向の高まりがみられる中、今後の観光シーズンにおける需要回復への期待は依然として残っている。

DI	8月	9月	前月比	前年 同月比
売上額	8.3	5.7	▲ 2.6	▲ 0.8
採算	▲ 10.8	▲ 11.8	▲ 1.0	0.2
資金繰り	▲ 9.0	▲ 10.5	▲ 1.5	▲ 2.8
業況	▲ 6.1	▲ 9.0	▲ 2.9	▲ 5.7

調査概要

- ・調査対象: 全国 303 商工会の経営指導員(有効回答数: 246/回答率 81.2%)
- ・調査時点: 2025 年 9 月末
- ・調査方法: 対象商工会経営指導員による調査票への選択記入式
- ※ DI(景気動向指数)は各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す。